

平成30年度期 建設関連支援事業の実施に係る企業ニーズ調査報告

市内建設企業176社を対象に調査を実施した。回答数は25社あり、回答率は14.2%であった。回答企業の多くが市内の大手または中堅企業であった。小規模企業の回答は少なかった。

※ 調査期間 平成29年8月23日(水)～平成29年9月8日(金)
対象業種 建設業法で定める工種を営む事業所

問 1. あなたの企業の業種をお知らせ下さい

① 土木	6企業
② 総合建設業	5企業
③ 建築・大工	5企業
④ とび・土工	3企業
⑤ 管・設備	2企業
⑥ 電気	2企業
⑦ 塗装	1企業
⑧ 造園	1企業
	合計 25企業

回答企業を業種別に分類すると、土木業及び総合建設業など、土木系企業による回答の多いことが分かった。(44.0%)

問 2. 調査時現在の受注額の状況と人材確保等の課題をお知らせ下さい

1. 現在の受注額について

① 変わらない	13企業
② 昨年同期より少ない	8企業
③ 昨年同期より多い	4企業
	合計 25企業

現在の受注額については変わらないと回答した企業は13企業あり、52.0%を占めた。昨年よりも少ないと回答した企業は8企業あり、32%を占めた。前回調査時よりも増加傾向にある。アベノミクス等の経済対策による受注増も一段落したものと思われる。

2. 工事進捗の課題について

〈複数回答可〉

① 作業員不足	13企業
② 技術者不足	11企業
③ 技能者不足	11企業
④ 受注減	4企業
⑤ 粗利益低下	3企業
⑥ 原材料高騰	3企業
⑦ 人件費高騰	2企業
⑧ 特になし	2企業
	延べ合計 49企業

工事進捗の課題については人手不足が上位3位を占めた。技術者不足はもとより、作業員(普通作業員)不足がトップとなった。このことから若年層の担い手が足りないことを読み取ることができる。

問 3. あなたの企業ではどの業務部門の従業員が不足していますか？

(複数回答可)

① 技術者	16企業
② 作業員	13企業
③ 技能者	7企業
④ 事務・管理部門	1企業
⑤ その他	2企業
	延べ合計 39企業

問2-2と同様に人手不足が上位3位を占めた。延べ回答数として回答した企業の92.3%を占めた。

問 4. 現在または今後、あなたの企業で施工管理技士技術者の確保が必要とお考えですか？

① 必要	11企業
② 現在は必要ない、または今後も必要ない	11企業
③ その他	2企業
④ 未回答	1企業
	合計 25企業

① 土木1級	19名
② 土木2級	8名
③ 建築1級	2名
④ 管1級	2名
⑤ 管2級	2名
⑥ 造園2級	1名
	合計 34名

技術者の確保を希望する企業は11企業と、回答企業のうち44.0%を占めた。主な工種と人数については土木が最も多く延べ数にして27名と、全体の79.4%を占めた。

問 5. 自社で勤務する従業者（季節労働者を含む）のうち、建設施工管理技士資格を目指す方、または同資格取得の該当者（受講が可能な方）はおりますか？ （複数回答可）

- | | | |
|--------------------|------------------|------------|
| ① 正規常用労働者・非正規常用労働者 | 11企業 | 16名 |
| ② 季節労働者 | 2企業 | 2名 |
| ③ 目指す者、対象者はいない | 5企業 | 0名 |
| | 延べ合計 18企業 | 18名 |

施行管理技士試験の受験該当者は圧倒的に常用社員が多い結果となった。11企業を占め、人数にして16名であった。季節労働者は2企業2名だった。

問 6. 通年雇用促進支援事業で実施を希望する2級施工管理技士講習の職種名をお知らせ下さい （複数回答可）

- | | |
|--------------|------------------|
| ① 土木施工管理技士 | 10企業 |
| ② 建設機械施工管理技士 | 6企業 |
| ③ 建築施工管理技士 | 4企業 |
| ④ 管工事施工管理技士 | 3企業 |
| ⑤ 造園施工管理技士 | 1企業 |
| ⑥ その他 | 1企業 |
| | 延べ合計 25企業 |

通年雇用促進支援事業で希望する施工管理技士講習の職種について、土木と建設機械のニーズが上位を占めた。いずれも土木系の技能資格であり、延べ回答数として回答全体の64.0%を占めた。土木系ニーズの高いことがうかがえる。

問 7. 平成30年度に恵庭市通年雇用促進協議会が、恵庭市内を会場に2級施工管理技士講習を実施する場合、希望する実施時期をお知らせ下さい（会場は恵庭市民会館を予定）

- | | |
|----------------------|----------------|
| ① 平成31年2月上旬～3月下旬に実施 | 11企業 |
| ② 平成30年7月上旬～10月中旬に実施 | 2企業 |
| ③ その他 | 1企業 |
| ④ 未回答 | 11企業 |
| | 合計 25企業 |

施行管理技士講習の実施時期について尋ねたところ、2月～3月の実施を希望する企業が圧倒的に多かった(44.0%)。2月実施の場合、まずは研修機関との実施日程を調整する必要があり、研修日数等の見直しも必要である。併せて確実な企業との参加確約が必要である。

問 8. 平成30年度に恵庭市通年雇用促進協議会が、恵庭市内を会場に2級施工管理技士講習を実施する場合、**自社で働く季節労働者（無料）**に受講させたいとお考えですか？

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| ① 受講させたい | 5企業（土木8名・管4名・建築1名・建機1名） |
| ② 今は受講させない、または対象者がいない | 9企業 |
| ③ わからない | 2企業 |
| ④ 未回答 | 9企業 |
| | 合計 25企業 |

※ 問5. の回答と比較すると若干の矛盾が生じる。
（季節労働者が勤務する企業：玉川組・けいしん・佐藤）

季節労働者を受講させたいと回答した企業は5企業14名だった。このうち土木業が8名であった。問5. の回答数とは矛盾が生じるが、過去の調査結果と比較をして、例年通りの希望数となった。

問 9. 平成30年度に恵庭市通年雇用促進協議会が、恵庭市内を会場に2級施工管理技士講習を実施する場合、**自社で働く常用労働者（有料）**に受講させたいとお考えですか？

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| ① 受講させたい | 4企業（土木5名・管5名・造園1名） |
| ② 今は受講させない、または対象者がいない | 5企業 |
| ③ わからない | 5企業 |
| ④ 未回答 | 11企業 |
| | 合計 25企業 |

常用労働者を受講させたいと回答した企業は4企業11名だった。このうち土木業が5名であった。実施する場合、直前の辞退者防止のため、受講を希望する企業との綿密な確認作業が必要である。

問 10. 当協議会では季節労働者を対象に、建設作業主任者講習（無料）を実施していますが、今冬または来春に**自社季節労働者**の受講派遣をお考えですか？（年内のうちに予約を済ませ平成30年3月の受講も可能）

- | | |
|-------------------|----------------|
| ① 受講させたい | 6企業 |
| ② 本人にまかせたい | 6企業 |
| ③ 季節労働者または対象者がいない | 11企業 |
| ④ その他 | 2企業 |
| | 合計 25企業 |

建設作業主任者講習の受講について、受講させたい、または本人に任せたいと回答した企業が12企業あり、回答企業の48.0%を占めた。作業主任者講習について、実施の継続に見合うニーズがあると考えられる。

問 11. 当協議会では季節労働者を対象に、建設機械運転技能講習（無料）を実施していますが、今冬または来春に**自社季節労働者**の受講派遣をお考えですか？（年内のうちに予約を済ませ平成30年3月の受講も可能）

- | | |
|-------------------|----------------|
| ① 受講させたい | 6企業 |
| ② 本人にまかせたい | 7企業 |
| ③ 季節労働者または対象者がいない | 10企業 |
| ④ その他 | 2企業 |
| | 合計 25企業 |

建設機械運転技能講習の受講について、受講させたい、または本人に任せたいと回答した企業が回答企業の52.0%を占めた。建設機械運転技能講習の受講について、前向きにとらえている企業が多い。

問 12. 平成30年度に恵庭市通年雇用促進協議会がドローン操作技能講習を実施する場合、**自社で働く季節労働者（無料）**に受講させたいとお考えですか？

- | | |
|-------------------|----------------|
| ① 受講させたい | 5企業 |
| ② 本人にまかせたい | 5企業 |
| ③ 季節労働者または対象者がいない | 9企業 |
| ④ わからないが検討の余地あり | 3企業 |
| ⑤ その他 | 1企業 |
| ⑥ 未回答 | 2企業 |
| | 合計 25企業 |

ドローン操作技能講習の受講について、季節労働者に受講させたい、または本人に任せたいと回答した企業が回答企業の40.0%を占めた。ドローン操作技能講習の受講について、前向きにとらえている企業が多い。検討中と回答した企業も3社あった。

問 13. 平成30年度に恵庭市通年雇用促進協議会がドローン操作技能講習を実施する場合、**事業主及び自社で働く常用労働者（有料:50,000~60,000円程度）**に受講したい（させたい）とお考えですか？

- | | |
|-----------------|----------------|
| ① 受講したい（させたい） | 3企業 |
| ② 本人にまかせたい | 6企業 |
| ③ 受講しない（させない） | 1企業 |
| ④ 対象者がいない | 6企業 |
| ⑤ わからないが検討の余地あり | 5企業 |
| ⑥ その他 | 1企業 |
| ⑦ 未回答 | 3企業 |
| | 合計 25企業 |

ドローン操作技能講習の受講について、常用労働者に受講させたい、または本人に任せたいと回答した企業が回答企業の36.0%を占めた。ドローン操作技能講習の受講について、前向きにとらえている企業が多い。検討中と回答した企業も5社あった。

問 14. 平成30年度に恵庭市通年雇用促進協議会がドローンの活用方法や操作、安全・技能を知るセミナーを実施する場合、**事業主及び常用・季節労働者（無料）**に受講したい（させたい）とお考えですか？

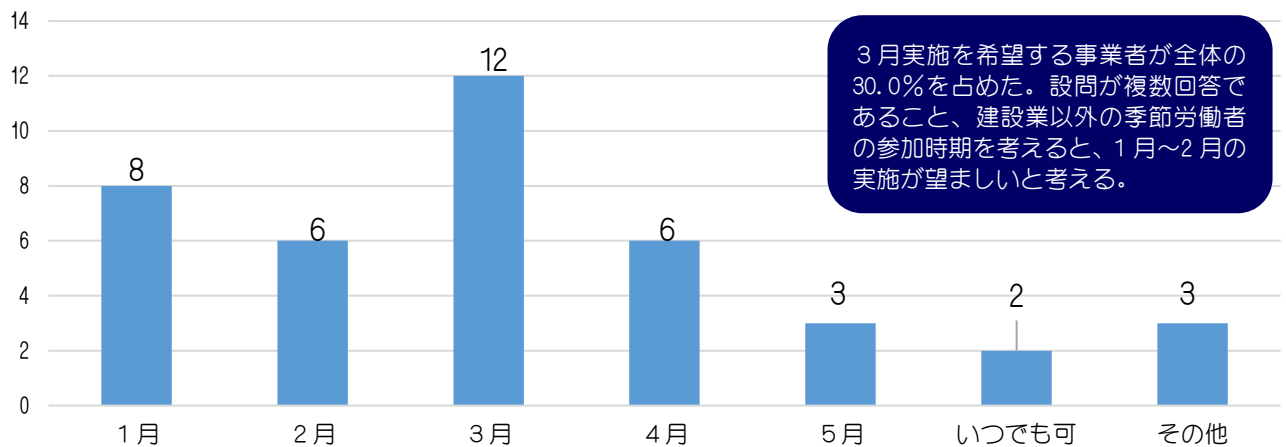
- | | |
|-----------------|-----------------|
| ① 受講したい（させたい） | 7 企業 |
| ② 本人にまかせたい | 5 企業 |
| ③ 受講しない（させない） | 1 企業 |
| ④ 対象者がいない | 5 企業 |
| ⑤ わからないが検討の余地あり | 4 企業 |
| ⑥ 未回答 | 3 企業 |
| | 合計 25 企業 |

ドローン活用セミナーの受講について、操作技能講習の前段事業でもあり、受講希望者数が多かった。受講を希望する、または本人に任せたいと回答した企業が回答企業の48.0%を占めた。事業所向け・季節労働者向けの合同セミナーを実施することで、多くの参加動員が見込めるものと期待する。

問 15. ドローン操作技能講習を実施する場合、参加しやすい月をお知らせ下さい

(複数回答可)

ドローン操作技能講習の実施希望時期

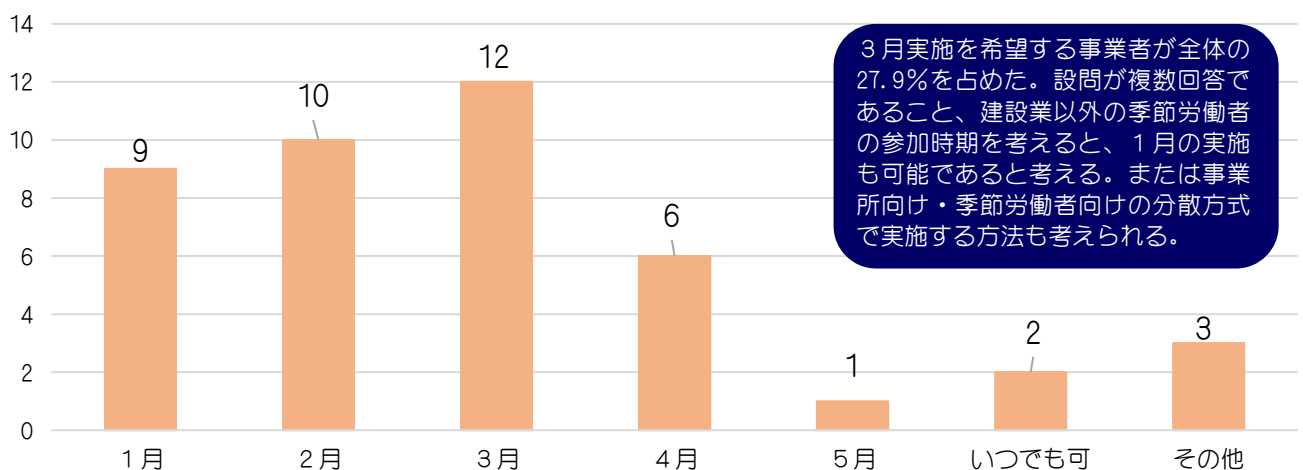


3月実施を希望する事業者が全体の30.0%を占めた。設問が複数回答であること、建設業以外の季節労働者の参加時期を考えると、1月～2月の実施が望ましいと考える。

問 16. ドローンの活用方法や操作、安全・技能を知るセミナーを実施する場合、参加しやすい月をお知らせ下さい

(複数回答可)

ドローン活用セミナーの希望実施時期



3月実施を希望する事業者が全体の27.9%を占めた。設問が複数回答であること、建設業以外の季節労働者の参加時期を考えると、1月の実施も可能であると考えられる。または事業所向け・季節労働者向けの分散方式で実施する方法も考えられる。

問 17. 平成30年度に実施を希望する支援事業がありましたらお知らせ下さい

(複数回答可)

〈① 技能講習〉

① 2級施工管理技士講習	8企業
② 建設機械運転技能講習	5企業
③ 職長教育・安全衛生責任者教育	4企業
④ ドローン操作技能講習	3企業
⑤ 2級建設業経理士講習	2企業
⑥ 安全衛生講習・特別教育（刈払機・伐木取扱い）	1企業
⑦ 業務用自動車運転教習費用の一部助成	1企業
⑧ 未回答	11企業

延べ合計 35企業

施工管理技士講習の実施を希望する事業所が最も多く、次いで建設機械運転技能講習、職長教育等のニーズが高いことが判明した。

〈② セミナー〉

① 就業規則・雇用契約書の整備セミナー	5企業
② H30年度版 働き方改革と36協定セミナー	4企業
③ 行政調査（労基署・社保・職安）対策セミナー	3企業
④ ドローン活用セミナー（知識・デモ）	2企業
⑤ 外国人研修生受入実践セミナー	2企業
⑥ 人材確保・育成セミナー	2企業
⑦ 建設業若年者入職・定着セミナー	1企業
⑧ 人材確保・育成に係る助成金セミナー	1企業
⑨ 高齢者人材活用対策セミナー	1企業
⑩ 労務管理のトラブル事例と未然防止セミナー	1企業
⑪ 建設業のIoT、ICT、AI活用セミナー	1企業
⑫ コスト削減・経営基盤強化セミナー	1企業
⑬ 人事担当者の面接対応セミナー	1企業
⑭ 従業員の健康管理セミナー	1企業
⑮ 未回答	15企業

延べ合計 41企業

労務管理に係るセミナーのニーズが高かった。最もニーズが高かった就業規則・雇用契約書の整備セミナーは、平成24年度から平成28年度まで5か年間に亘って協議会で実施した経緯がある。次に働き方改革と36協定セミナーのニーズが高かった。平成30年度における働き方改革法の具体的な内容を知りたい要望が強いと思われるが、現在働き方改革の進捗が不透明な状況にあり、今後の進展如何では受講ニーズがさらに高まることが予想される。

〈③ その他事業〉

① 建設業ビジネスマッチング	1企業
② 人材確保・育成関連助成金ガイドブックの作成	1企業
③ 新分野進出・複業経営関連事業	2企業
④ 建設業に特化した合同企業就職説明会	2企業
⑤ その他	2企業
⑥ 未回答	18企業

延べ合計 26企業

回答率が低いことからすべての企業のニーズを知ることは不可能であるが、関心を持つ企業のニーズを知ることができた。